

平成19年2月期

決算短信（非連結）

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 セキド
コード番号 9878

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸 正実

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理担当 氏名 江崎 武 TEL (042)643-6835

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成19年5月18日

単元株制度採用の有無 有（1単元 1,000株）

親会社等の名称 有限会社関戸興産

親会社等における当社の議決権所有比率:29.3%

1. 平成19年2月期の業績（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月期	31,134	(△ 17.2)	△ 156	(-)	△ 259	(-)
平成18年2月期	37,578	(△ 17.0)	49	(-)	20	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年2月期	△ 3,703	(-)	△ 263 30	-	△ 51.9	△ 1.6	△ 0.8
平成18年2月期	120	(-)	8 93	8 70	1.4	0.1	0.1

(注) ①持分法投資損益 平成19年2月期 一百万円 平成18年2月期 一百万円

②期中平均株式数 平成19年2月期 14,067,080株 平成18年2月期 13,507,568株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年2月期	13,819	5,365	38.8	377 88
平成18年2月期	19,495	8,915	45.7	660 09

(注) ①期末発行済株式数 平成19年2月期 14,190,620株 平成18年2月期 13,506,405株

②期末自己株式数 平成19年2月期 13,669株 平成18年2月期 12,969株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月期	25	△ 219	△ 1,226	1,744
平成18年2月期	△ 2,350	179	△ 2,182	3,164

2. 平成20年2月期の業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,100	20	100
通期	25,000	200	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 18円 32銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）					配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
平成18年2月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
平成19年2月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成20年2月期予想	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	-	-	-

※上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料5ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電製品、カー用品、レジャー用品、家庭用品などの販売を行っております。

当社は33店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、岐阜の各県に店舗展開しております。

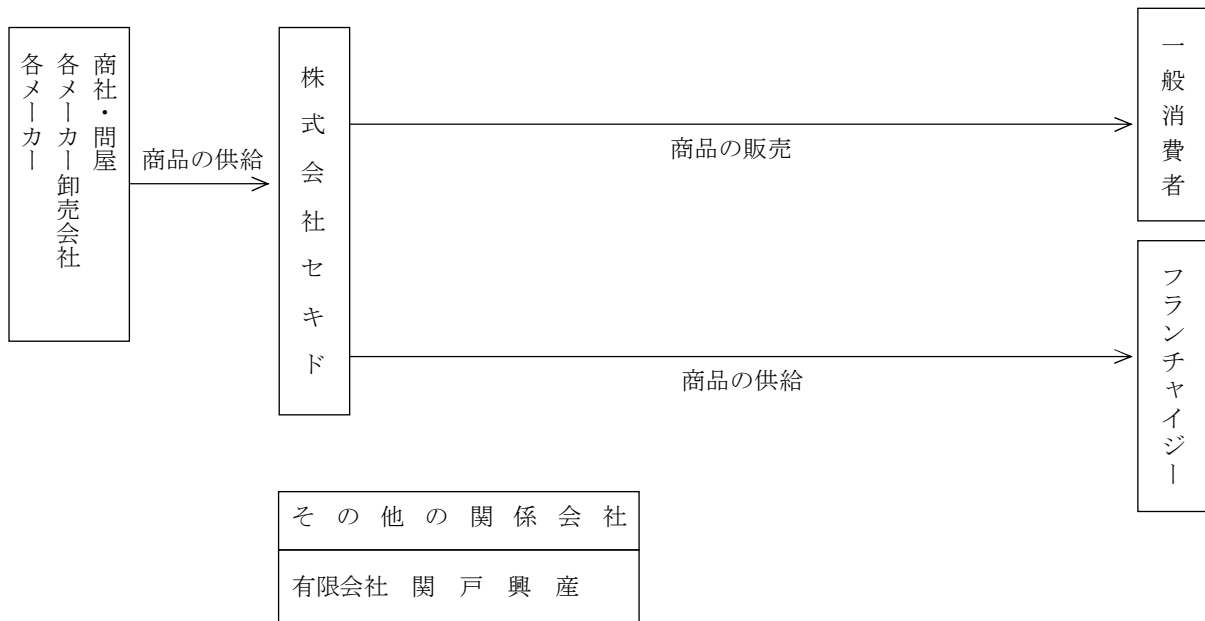
家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおりましたが、スポーツ・カー事業につきましては平成19年2月期での事業撤退を完了しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

a 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域No.1に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとする、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、平成19年2月期においては、当会計年度より「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用したことにより、駐車場用地等の固定資産を中心に25億13百万円の減損損失を計上したこと、また、不採算店舗の店舗閉鎖損失等を7億68百万円計上したことなどにより大きな純損失の計上を致しました。誠に遺憾ではございますが、配当については見送り、無配とさせていただき所存でございます。

c 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、中期的には、売上高経常利益率2.0%を目標値といたします。

d 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては以下のとおりです。

①中期経営ミッション

1. 顧客満足の総体が我々の企業価値である。
2. 社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
3. 地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

②事業戦略

当社はファッション事業及び家電事業に取り組んでおります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行うとともに、多様化する顧客ニーズに対応するために様々な業態開発を行い事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競争環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、他競合店との差別化を図ります。

③商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店として、多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えをすることを基本コンセプトとし、以下の方針で取り組んでいきます。

- ・顧客情報、データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのアップ
- ・オリジナル商品開発強化及び新規マーチャンダイジング開発

④出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに郊外立地への出店を目指しております。

⑤顧客戦略

当社の掲げる「顧客第一主義」の実践のひとつとしてお客様とのコミュニケーションをより強化するために平成12年より顧客カードである『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』の発行をしております。カード入会時にご記入いただいたお客様情報と商品購入情報を分析し地域や個客に合わせた品揃え、イベント等の情報伝達に活用しております。

また、購入頻度の高い顧客に対しては、インセンティブなどにより囲い込みをより強化しファンの拡大に努めていきます。

多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の支持を得ることが売上・利益拡大の最も大切なことと考え実践してまいります。

⑥人事戦略

人事戦略としては、人材の活性化を基本方針とし以下のとおり実践していきます。

- ・意欲と能力のある社員の創出。
- ・実力・実績主義の推進、トップダウンからボトムアップの推進による人材育成。

e 会社の対処すべき課題

当社は、ファッション事業、家電事業、スポーツ・カー事業の3事業により店舗展開を行ってまいりましたが、事業の選択と集中に取り組む一環として、平成19年2月期においては、スポーツ・カー事業からの完全撤退を行いました。併せて、地区の再構築及び不採算部門の撤退を集中的に行いました。平成20年2月期においては、平成19年2月期のスポーツ・カー事業からの完全撤退及び不採算部門の撤退により減収にはなるものの、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目途が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、確実に利益確保できる体質に転換を図ります。

なお、今後、ファッション事業及び家電事業の2事業に特化し、特にファッション事業においては、重点事業と位置づけ、新規店舗の出店及び既存店における改装等設備投資を前向きに行うとともに、商品開発や業務提携等により当該事業の業容拡大を目指します。

f 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

- ① 親会社等の商号（属性） 有限会社関戸興産（その他の関係会社）
- ② 当社の議決権に対する親会社等の所有割合 29.33%
- ③ 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等の名称 該当事項はありません。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である有限会社関戸興産は当社の創業者並びにその親族が社員を構成しており、大株主として議決権を行使することで当社の経営に関与する立場にありますが、経営の主体は当社であり、役員・従業員の兼務、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等を含め取引関係は一切なく、親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット等は特にありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 平成19年2月期の概要

当期におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ、戦後最長の景気拡大を続けておりますが、一方、個人消費においては本格的回復には至っていない状況も見受けられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、平成18年2月期に引き続き不採算事業及び店舗の撤退を中心とする地区再構築に取組み、また、積極的な新店の出店等により業績の回復に努めてまいりました。当期は、家電部門3店舗（うち複合店舗の家電部門2店舗を含む。）、ファッション部門3店舗（うち複合店舗の

ファッション部門1店舗を含む。)、スポーツ・カー部門4店舗(複合店舗のスポーツ・カー部門3店舗を含む。)の撤退を実施する一方、ファッション事業の競争力を強化するため、新規店舗を2店舗出店いたしました。

当期の売上高は不採算事業及び店舗の撤退による減収が大きく影響し311億34百万円(前期比82.8%)となりました。損益面につきましては、不採算部門の撤退による販売費及び一般管理費の削減効果があったものの、不採算店舗の閉鎖に伴う商品の廉売損などの営業損失を計上したことにより、経常損失は2億59百万円(前期は20百万円の経常利益)となりました。また、当期純損失につきましては、当会計年度より「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用したことにより、駐車場用地等の固定資産を中心に25億13百万円の減損損失を計上したこと、また、不採算店舗の店舗閉鎖損失等を7億68百万円計上したことなどにより、当期純損失は37億3百万円(前期は1億20百万円の当期純利益)となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。

[家電部門]

家電部門におきましては、前期中に閉鎖済みの2店舗を含む5店舗の閉鎖が当期の売上減少に影響し、売上高は124億71百万円(前期比83.5%)となりました。

[ファッション部門]

ファッション部門におきましては、新規店舗2店舗の出店を実施しましたが、前期中に閉鎖済みの2店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は178億82百万円(前期比85.7%)となりました。

[スポーツ・カー部門]

スポーツ・カー部門におきましては、前期中に閉鎖済みの1店舗を含む5店舗の閉鎖により、売上高は5億64百万円(前期比39.8%)となりました。なお、スポーツ・カー部門におきましては、当期末の時点で全ての店舗において撤退が完了致しました。

[その他]

その他部門では、主にテナント収入により売上高は2億15百万円(前期比94.9%)となりました。

(2) 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、わが国の経済は、企業業績は好調なもの、個人消費においては本格的回復には不透明な状況も見受けられます。

このような状況のもと、当社におきましては、当事業年度における不採算部門撤退により、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目途が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、売上高については縮小となるものの、確実に利益確保できる体質に転換を図ります。

ファッション事業においては、高付加商品の商品開発強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、外商及びオール電化商品の取組み強化を図り、売上高の底上げを目指します。

また、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針であり、当面1店舗の出店を予定しているほか、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。

資金調達面におきましては、当事業年度の営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。来期も投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローは引続きマイナスとなる予定のため、資金の確保が課題となっております。従って、当期黒字化しております営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の販売管理費削減を確実に実施するほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とした10億円規模の融資枠の設定を検討中であり、資金調達の安定化を図り、財務体質を強化していきます。

これらにより、平成20年2月期の業績予想につきましては、売上高25,000百万円(前期比80.3%)、経常利益200百万円(前期は2億59百万円の経常損失)、当期純利益260百万円(前期は37億3百万円の当期純損失)を見込んでおります。

今後とも主力金融機関のご理解とご協力のもと、引き続きローコスト経営に取り組み、収益の拡大に全社一丸となって邁進する所存であります。

2. 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の末の資産につきましては、総資産は138億19百万円となり、前事業年度末に比べ56億76百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少11億70百万円、減損会計適用などによる有形固定資産23億6百万円、無形固定資産1億3百万円の減少によるものであります。

負債合計は84億53百万円となり、前事業年度末に比べ21億25百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少5億2百万円と長短期借入金の純減少額12億40百万円によるものであります。

純資産合計は53億65百万円となり、前事業年度末に比べ35億50百万円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使による資本金75百万円、資本準備金74百万円の増加と利益剰余金37億3百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は38.8%（前事業年度末は45.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ14億20百万円減少し、当期末は17億44百万円となりました。これは主に長短期借入金を純額で12億40百万円返済したためであります。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果増加した資金は25百万円（前年同期は23億50百万円の使用）となりました。これは主に店舗閉鎖損失引当金が1億74百万円、仕入債務が5億90百万円減少したものの、店舗閉鎖の影響でたな卸資産が8億8百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期は1億79百万円の回収）となりました。これは主に、店舗閉鎖等により有形固定資産の売却収入1億4百万円、差入保証金の回収2億61百万円などがあったものの、新規店舗並びに既存店舗の改修等による有形固定資産の取得1億16百万円、無形固定資産の取得1億57百万円などの支出、定期預金の増額2億50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は12億26百万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億20百万円、長期借入金の純減9億20百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率	35.0%	45.7%	38.8%
時価ベースの自己資本比率	10.6%	15.93%	15.40%
債務償還年数	6.5年	—	202.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2倍	—	0.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、平成18年2月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当会計年度末において当社が判断したものであります。

① 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社は、当事業年度において、不採算事業撤退の影響等により、売上高が前期に比べ64億44百万円減少し、店舗閉鎖に伴う粗利率の低下の影響などにより1億56百万円の営業損失を計上いたしました。

また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。

以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

② 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等はその時の季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェイトが高い状況にあります。今後は、マーチャンダイジングの見直しやローコスト経営により平月においても安定的な収益確保を目指してまいります。当面、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

③ 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤ 安定的な資金調達について

当事業年度において、営業損益がマイナスになっており、また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、資金の確保が課題となっております。従って、不採算部門撤退による余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減や直接営業部門に影響の少ない一般管理費削減策による営業キャッシュ・フローの改善のほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とする資金調達を行う予定であります。

⑥ 新株予約権について

『第1回新株予約権』につきましては、前向きな設備投資資金の調達の手段であります。その行使において、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因になります。

⑦ 減損会計の適用について

当事業年度において、減損会計が適用となり、駐車場用地等の固定資産を中心に25億13百万円の減損損失を計上いたしました。今後、減損損失は減る見通しではありますが、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、平成20年2月期以降も減損損失の追加計上が発生する可能性は否定できません。

(3) 財務諸表等

貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成18年2月20日現在)		当事業年度 (平成19年2月20日現在)		比較増減
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	3,774,733		2,604,672		△ 1,170,060
2. 売掛金	987,022		813,771		△ 173,250
3. 商品	6,681,814		5,872,819		△ 808,994
4. 前渡金	227,048		315,004		87,955
5. 前払費用	46,209		30,521		△ 15,687
6. 未収入金	161,385		142,544		△ 18,841
7. 預け金	180,462		114,539		△ 65,923
8. その他	73,840		8,686		△ 65,154
流動資産合計	12,132,517	62.2	9,902,559	71.7	△ 2,229,957
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,354,393		488,658		△ 865,735
2. 構築物	115,657		54,562		△ 61,094
3. 車両及び運搬具	1,523		1,221		△ 302
4. 工具器具及び備品	207,740		84,181		△ 123,558
5. 土地	2,266,251		1,010,887		△ 1,255,363
有形固定資産合計	3,945,566	20.3	1,639,511	11.8	△ 2,306,054
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	147,256		59,391		△ 87,865
2. 電話加入権	48,132		32,715		△ 15,417
無形固定資産合計	195,389	1.0	92,107	0.7	△ 103,282
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	374,735		375,570		834
2. 出資金	25		20		△ 5
3. 従業員長期貸付金	4,305		4,305		—
4. 長期前払費用	266,651		167,388		△ 99,262
5. 差入保証金	2,575,642		1,637,363		△ 938,278
6. 破産更生債権等	—		205,713		205,713
7. その他	500		290		△ 210
貸倒引当金	—		△ 205,713		△ 205,713
投資その他の資産合計	3,221,859	16.5	2,184,938	15.8	△ 1,036,921
固定資産合計	7,362,815	37.8	3,916,556	28.3	△ 3,446,258
資産合計	19,495,333	100.0	13,819,116	100.0	△ 5,676,216

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年2月20日現在)		当事業年度 (平成19年2月20日現在)		比較増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	798,536		621,686		△ 176,849
2. 買 掛 金	702,431		376,419		△ 326,011
3. 短 期 借 入 金	4,140,000		3,820,000		△ 320,000
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	907,100		914,820		7,720
5. 未 払 金	728,018		637,281		△ 90,737
6. 未 払 費 用	82,359		71,447		△ 10,912
7. 未 払 法 人 税 等	32,300		49,300		17,000
8. 未 払 消 費 税 等	—		36,883		36,883
9. 前 受 金	59,038		74,372		15,334
10. 預 り 金	1,200		3,540		2,340
11. 賞 与 引 当 金	143,598		151,022		7,423
12. ポイント費用引当金	223,892		168,521		△ 55,371
13. 店舗閉鎖損失引当金	527,073		352,881		△ 174,191
14. 設備関係支払手形	16,110		—		△ 16,110
15. そ の 他	44,852		5,254		△ 39,597
流動負債合計	8,406,511	43.1	7,283,432	52.7	△ 1,123,079
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,174,150		245,900		△ 928,250
2. 退職給付引当金	314,377		312,642		△ 1,734
3. 役員退職慰労引当金	273,960		282,200		8,240
4. 長 期 未 払 金	241,028		163,057		△ 77,971
5. 繰延税金負債	65,982		60,135		△ 5,847
6. そ の 他	103,856		106,596		2,739
固定負債合計	2,173,355	11.2	1,170,531	8.5	△ 1,002,824
負債合計	10,579,867	54.3	8,453,963	61.2	△ 2,125,903
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,904,517	14.9	—	—	—
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	4,359,882		—		—
資本剰余金合計	4,359,882	22.3	—	—	—
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	450,000		—		—
2. 任 意 積 立 金					
(1) 固定資産圧縮積立金	8,378		—		—
(2) 別 途 積 立 金	2,922,000		—		—
3. 当 期 未 処 理 損 失	1,800,584		—		—
利益剰余金合計	1,579,793	8.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	73,714	0.4	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 2,442	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	8,915,465	45.7	—	—	—
負債資本合計	19,495,333	100.0	—	—	—

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年2月20日現在)		当事業年度 (平成19年2月20日現在)		比較増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	—	—	2,979,932	21.6	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—	—	4,434,613		—
資本剰余金合計	—	—	4,434,613	32.1	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—	—	450,000		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	—	—	2,922,000		—
繰越利益剰余金	—	—	△ 5,496,038		—
利益剰余金合計	—	—	△ 2,124,038	△ 15.4	—
4 自己株式	—	—	△ 2,588	△ 0.0	—
株主資本合計	—	—	5,287,919	38.3	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	—	—	74,383		—
評価・換算差額等合計	—	—	74,383	0.5	—
III 新株予約権	—	—	2,850	0.0	—
純資産合計	—	—	5,365,152	38.8	—
負債純資産合計	—	—	13,819,116	100.0	—

損 益 計 算 書

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当 事 業 年 度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		比較増減
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
I 売 上 高	37,578,822	100.0	31,134,047	100.0	△ 6,444,774		
II 売 上 原 価	28,692,218	76.4	24,008,430	77.1	△ 4,683,787		
売 上 総 利 益	8,886,603	23.6	7,125,616	22.9	△ 1,760,986		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,837,326	23.5	7,282,405	23.4	△ 1,554,920		
営 業 利 益 (△ 損 失)	49,276	0.1	△ 156,789	△ 0.5	△ 206,065		
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,159		25,222		△ 1,937		
2. そ の 他 営 業 外 収 益	60,086		47,067		△ 13,019		
営 業 外 収 益 合 計	87,246	0.2	72,289	0.2	△ 14,956		
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	96,676		101,283		4,607		
2. そ の 他 営 業 外 費 用	19,026		73,444		54,418		
営 業 外 費 用 合 計	115,702	0.3	174,728	0.5	59,025		
経 常 利 益 (△ 損 失)	20,820	0.1	△ 259,227	△ 0.8	△ 280,048		
VI 特 別 利 益							
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,679		—		△ 52,679		
2. 退 職 給 付 終 了 益	406,770		—		△ 406,770		
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益	11,300		—		△ 11,300		
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,760		—		△ 1,760		
5. 過 年 度 消 費 税 等 還 付 金	—		68,248		68,248		
6. そ の 他 特 別 利 益	1,678		—		△ 1,678		
特 別 利 益 合 計	474,189	1.2	68,248	0.2	△ 405,941		
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 売 却 損	61,405		140,422		79,017		
2. 賃 借 契 約 解 約 損 失	17,240		147,857		130,616		
3. 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	225,551		288,854		63,303		
4. 減 損 損 失	—		2,513,962		2,513,962		
5. そ の 他 特 別 損 失	46,456		191,487		145,031		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		205,398		205,398		
特 別 損 失 合 計	350,654	0.9	3,487,983	11.2	3,137,329		
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	144,356	0.4	△ 3,678,962	△ 11.8	△ 3,823,319		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,618	0.1	31,176	0.1	△ 1,442		
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,847	△ 0.0	△ 6,306	△ 0.0	2,541		
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	120,585	0.3	△ 3,703,831	△ 11.9	△ 3,824,417		
前 期 繰 越 利 益 (△ 損 失)	△ 1,921,170						
当 期 未 処 理 損 失	1,800,584						

株主資本等変動計算書

〔平成18年2月21日から
平成19年2月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年2月20日 残高	2,904,517	4,359,882	450,000	2,922,000	8,378	△1,800,584	1,579,793	△2,442	8,841,751	
事業年度中の変動額										
新株の発行	75,415	74,730							150,146	
固定資産圧縮積立金の取崩					△8,378	8,378				
当期純損失						△3,703,831	△3,703,831		△3,703,831	
自己株式の取得								△146	△146	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	75,415	74,730	-	-	△8,378	△3,695,453	△3,703,831	△146	△3,553,831	
平成19年2月20日 残高	2,979,932	4,434,613	450,000	2,922,000	-	△5,496,038	△2,124,038	△2,588	5,287,919	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年2月20日 残高	73,714	-	73,714	3,000	8,918,465
事業年度中の変動額					
新株の発行					150,146
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失					△3,703,831
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	669	-	669	△150	519
事業年度中の変動額合計	669	-	669	△150	△3,553,312
平成19年2月20日 残高	74,383	-	74,383	2,850	5,365,152

キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
			(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
			金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益(△損失)			144,356	△ 3,678,962	△ 3,823,319
減価償却費			353,640	174,684	△ 178,956
減損損失			—	2,513,962	2,513,962
賞与引当金の増加額			14,975	7,423	△ 7,552
ポイント費用引当金の減少額			△ 17,173	△ 55,371	△ 38,198
退職給付引当金の減少額			△ 551,614	△ 1,734	549,879
役員退職慰労引当金の増減額			△ 41,320	8,240	49,560
貸倒引当金の増減額			△ 1,760	205,713	207,473
店舗閉鎖損失引当金の減少額等		※2	△ 28,198	△ 174,191	△ 145,993
受取利息及び受取配当金			△ 27,159	△ 25,222	1,937
支払利息			96,676	101,283	4,607
投資有価証券売却益			△ 52,679	—	52,679
過年度消費税等還付金			—	△ 68,248	△ 68,248
固定資産除却売却損			61,405	140,422	79,017
賃借契約解約損			17,240	147,857	130,616
その他特別損失			—	191,487	191,487
売上債権(前受金含む)の増減額			△ 42,020	188,584	230,604
たな卸資産の増減額			△ 343,124	808,994	1,152,118
前払費用の減少額			6,497	14,463	7,966
未収入金の増減額			△ 115,706	38,841	154,547
仕入債務(前渡金含む)の減少額			△ 1,318,011	△ 590,816	727,195
未払金の減少額			△ 433,714	△ 28,653	405,060
未払消費税等の増減額			△ 102,345	97,218	199,563
未払費用の減少額			△ 25,427	△ 8,859	16,568
預り金の増減額			△ 1,397	2,340	3,737
預り保証金の増加額			4,916	2,739	△ 2,176
その他			184,234	133,631	△ 50,602
小計			△ 2,217,709	145,828	2,363,537
利息及び配当金の受取額			8,070	10,478	2,407
利息の支払額			△ 107,324	△ 102,112	5,211
法人税等の支払額			△ 33,318	△ 28,676	4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー			△ 2,350,281	25,517	2,375,799

期 別 科 目	注記 番号	前 事 業 年 度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	比較増減
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加		△ 800	△ 250,000	△ 249,200
定期預金の減少		99,600	—	△ 99,600
有形固定資産の取得による支出	※3	△ 414,968	△ 116,479	298,489
有形固定資産の売却による収入		14,600	104,830	90,230
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 119,514	△ 40,641	78,872
無形固定資産の取得による支出		△ 43,595	△ 157,486	△ 113,891
投資有価証券の売却による収入		63,574	—	△ 63,574
従業員への長期貸付による支出		△ 4,305	—	4,305
長期前払費用の増加による支出		△ 38,331	△ 10,999	27,331
差入保証金の取得による支出		△ 85,093	△ 10,447	74,645
差入保証金の回収による収入		720,853	261,847	△ 459,005
賃借契約解約に伴う支出		△ 17,240	—	17,240
その他		4,453	△ 49	△ 4,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,232	△ 219,427	△ 398,660
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 510,000	△ 320,000	190,000
長期借入れ(1年内含む)による収入		1,000,000	1,025,000	25,000
長期借入金(1年内含む)の返済による支出		△ 2,540,830	△ 1,945,530	595,300
設備割賦契約による収入	※3	69,611	20,551	△ 49,059
設備割賦契約の返済による支出	※3	△ 186,631	△ 154,888	31,743
株式の発行による収入		—	148,795	148,795
自己株式の取得による支出		△ 621	△ 146	475
配当金の支払額		△ 494	△ 184	309
その他		△ 13,436	—	13,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,182,402	△ 1,226,401	956,001
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 27,418	251	27,669
V. 現金及び現金同等物の増加額		△ 4,380,870	△ 1,420,060	2,960,809
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,545,603	3,164,733	△ 4,380,870
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,164,733	1,744,672	△ 1,420,060

損失処理計算書

科 目	期 別	前 事 業 年 度 株主総会承認日 (平成18年5月18日)
		金額 (千円)
I 当期末処理損失		1,800,584
II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		8,378
III 次 期 繰 越 損 失		1,792,206

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、対象資産の売却に伴い積立金残高の全額を取崩すものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、不採算事業撤退の影響等により、売上高が前期に比べ 64 億 44 百万円減少し、店舗閉鎖に伴う粗利率の低下の影響などにより 1 億 56 百万円の営業損失を計上いたしました。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローは通期で黒字化したものの、金額的に低水準であり、投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローのマイナスをカバーできず、現金及び現金同等物が大幅に減少いたしました。</p> <p>以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。</p> <p>(1) 財務体質の改善</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退により、余剰な家賃及び人件費を中心とした販売管理費削減の目途が立ち、また、直接営業部門に影響の少ない販売管理費削減策を実施することにより、売上高については縮小となるものの、確実に利益確保できる体質に転換を図ります。</p> <p>しかし、来期も投資キャッシュ・フロー及び財務キャッシュ・フローは引続きマイナスとなる予定のため、資金の確保が課題となっております。従って、当期黒字化しております営業キャッシュ・フローの更なる改善として、上記の販売管理費削減を確実に実施するほか、不用資産の売却や商品在庫を担保とした 10 億円規模の融資枠の設定を検討中であり、資金調達の安定化を図り十分な資金を確保できる見込であります。</p> <p>また、上記を前提に主力銀行を中心に、ご理解と引き続きご支援をいただける旨を確認しております。</p> <p>(2) 営業力強化の向上</p> <p>当事業年度における不採算事業撤退の影響により、売上高については引き続き減少いたします。この状況のもと、抜本的対策としては、事業シナジーのあるアライアンスの実施を検討中であります。</p> <p>また、既存事業への対応としては、ファッション事業においては、商品開発の強化を図り、売上及び売上総利益の確保を目指します。家電事業においては、地域密着スタイルによる店頭での販売のほか、オール電化商品の取組み強化による新規需要開拓、下期に開設した外商部門による事業会社への販路拡大等を図り、売上高の底上げを目指します。</p> <p>さらに、新規出店については、ファッション事業を中心に前向きに実施する方針であり、当面 1 店舗の出店を予定しているほか、現在、出店案件を具体的に検討中で、増収に向けての基盤整備を図ってまいります。</p> <p>期末における財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響は財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品…移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …個別法による原価法</p> <p>その他の商品 …売価還元原価法</p>	<p>家電商品…同 左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 …同 左</p> <p>その他の商品 …同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産…ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用…支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産…定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産…同 左</p> <p>長期前払費用…同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に従い、適格退職年金制度終了の会計処理を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として406百万円計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同 左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。また、従来、店舗閉鎖損失引当金としておりました当事業年度中に確定した閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額については減損損失として表示しております。この結果、従来の方法に比較して営業損失及び経常損失は146,555千円減少しており、税引前当期純損失が2,092,226千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が会社法施行日(平成18年5月1日)以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度より当該会計基準を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は5,362,302千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,683,801千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,137,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">143,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810,785</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969,750</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）があり、その長期借入金の残高は674,150千円であります。</p> <p>同長期借入金は平成18年4月6日付で既に全額期限前返済し、財務制限条項のない借入金に借替えております。</p> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,969株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は73,714千円であります。</p>	定期預金	500,000千円	建物	30,242	土地	2,137,232	投資有価証券	143,310	計	2,810,785	短期借入金	2,950,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	417,100	長期借入金	602,650	計	3,969,750	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株	普通株式	12,969株	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,217,153千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,010,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">159,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,020,699</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,398,600</td> </tr> </table> <p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,204,289株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,669株</td> </tr> </table>	定期預金	850,000千円	土地	1,010,887	投資有価証券	159,812	計	2,020,699	短期借入金	3,440,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	790,500	長期借入金	168,100	計	4,398,600	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,204,289株	普通株式	13,669株
定期預金	500,000千円																																																		
建物	30,242																																																		
土地	2,137,232																																																		
投資有価証券	143,310																																																		
計	2,810,785																																																		
短期借入金	2,950,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	417,100																																																		
長期借入金	602,650																																																		
計	3,969,750																																																		
授権株式数	普通株式	41,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																																																	
普通株式	12,969株																																																		
定期預金	850,000千円																																																		
土地	1,010,887																																																		
投資有価証券	159,812																																																		
計	2,020,699																																																		
短期借入金	3,440,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	790,500																																																		
長期借入金	168,100																																																		
計	4,398,600																																																		
授権株式数	普通株式	41,000,000株																																																	
発行済株式総数	普通株式	14,204,289株																																																	
普通株式	13,669株																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの	1. 販売費及び一般管理費の主なもの
配送料 282,219千円	配送料 259,563千円
クレジット手数料 366,696	クレジット手数料 279,974
広告宣伝費 1,280,222	広告宣伝費 870,291
ポイント費用引当金繰入額 223,892	ポイント費用引当金繰入額 168,521
役員報酬 76,148	役員報酬 85,495
従業員給料手当 2,803,283	従業員給料手当 2,517,725
賞与引当金繰入額 143,598	賞与引当金繰入額 151,022
退職給付費用 36,091	退職給付費用 29,240
役員退職慰労引当金繰入額 8,850	役員退職慰労引当金繰入額 10,750
福利厚生費 419,390	福利厚生費 377,656
水道光熱費 260,869	水道光熱費 216,411
消耗品費 171,980	消耗品費 154,209
減価償却費 347,280	減価償却費 170,732
地代家賃 1,320,011	地代家賃 1,029,564
リース料 214,165	リース料 105,190
2. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)	2. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)
建物 34,838千円	建物 98,106千円
構築物 4,578	車両及び運搬具 134
車両及び運搬具 463	工具器具及び備品 1,539
工具器具及び備品 3,416	店舗造作等撤去及び原状回復 工事 40,641
店舗造作等撤去及び原状回復 工事 18,108	計 140,422
計 61,405	
	3. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。
	商品除却損 71,567千円
	事業撤退に伴う商品売却損 83,279
	その他 36,640
	計 191,487

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																													
—————	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">125,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: right;">162,559</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">192,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">192,331</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">リース 資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">8,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川</td> <td style="text-align: right;">211,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,565</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">970,087</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">賃貸 物件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">767,077</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: right;">431,726</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: right;">313,218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: right;">31,852</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,543,874</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,513,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、また賃貸不動産のうち地価の大幅な下落により収益性が著しく低下した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としており、賃貸不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却可能価額（主に不動産鑑定評価額等）により測定しており、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物等	東京都	125,577	神奈川県	162,559	その他	192,952	無形 固定資産	—	192,331	リース 資産等	東京都	8,669	神奈川	211,430	その他	76,565	小計			970,087	賃貸 物件	土地	東京都	767,077	神奈川県	431,726	建物等	東京都	313,218	神奈川県	31,852	小計			1,543,874	合計			2,513,962
用途	種類	場所	減損損失																																											
店舗	建物等	東京都	125,577																																											
		神奈川県	162,559																																											
		その他	192,952																																											
	無形 固定資産	—	192,331																																											
	リース 資産等	東京都	8,669																																											
		神奈川	211,430																																											
その他		76,565																																												
小計			970,087																																											
賃貸 物件	土地	東京都	767,077																																											
		神奈川県	431,726																																											
	建物等	東京都	313,218																																											
		神奈川県	31,852																																											
小計			1,543,874																																											
合計			2,513,962																																											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 2 月 21 日 至 平成 19 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,519	684	—	14,204
合計	13,519	684	—	14,204
自己株式				
普通株式 (注) 2	12	1	—	13
合計	12	1	—	13

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 684 千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年 度末	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	平成 17 年新株予約権 (注)	普通株式	11,363	2,334	684	13,013	2,850
	合計						2,850

(注) 平成 17 年新株予約権の当事業年度増加は、行使価額の修正によるものであります。また、当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

行使期間において行使価額は平成 17 年 12 月 14 日以降行使請求日の前日までの期間に属するいずれかの 5 連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値の 92%に相当する金額のうち、最も低い金額 (上限 264 円、下限 132 円) に修正され、これに伴い、新株予約権 1 個の目的となる株式の数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり修正前行使価額}}{1 \text{株当たり修正後行使価額}}$$

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,774,733千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,164,733千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,774,733千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 610,000千円	現金及び現金同等物	3,164,733千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,604,672千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 860,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,672千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,604,672千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 860,000千円	現金及び現金同等物	1,744,672千円
現金及び預金勘定	3,774,733千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 610,000千円												
現金及び現金同等物	3,164,733千円												
現金及び預金勘定	2,604,672千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 860,000千円												
現金及び現金同等物	1,744,672千円												
<p>※2 店舗閉鎖損失引当金の増減額等は、有形固定資産の簿価部分に対応する引当金取崩額等を調整しております。</p>	—————												
<p>※3 投資活動によるキャッシュ・フロー「有形固定資産の取得による支出」に含めて処理しておりました割賦購入未払金の増加額及び減少額（前事業年度は増加額31,847千円、減少額294,382千円）は、今後、割賦購入による設備投資が増加する予定であることから、割賦取引の実態を明瞭に表示するため、当事業年度から財務活動によるキャッシュ・フロー「設備割賦契約による収入」及び「設備割賦契約の返済による支出」として処理しております。</p>	—————												

①リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">893,159</td> <td style="text-align: right;">604,493</td> <td style="text-align: right;">288,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">893,159</td> <td style="text-align: right;">604,493</td> <td style="text-align: right;">288,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666	合計	893,159	604,493	288,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">363,230</td> <td style="text-align: right;">136,949</td> <td style="text-align: right;">89,070</td> <td style="text-align: right;">137,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,230</td> <td style="text-align: right;">136,949</td> <td style="text-align: right;">89,070</td> <td style="text-align: right;">137,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	363,230	136,949	89,070	137,210	合計	363,230	136,949	89,070	137,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
工具器具及び備品	893,159	604,493	288,666																									
合計	893,159	604,493	288,666																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品	363,230	136,949	89,070	137,210																								
合計	363,230	136,949	89,070	137,210																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">123,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,697千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,292千円</td> </tr> </table>	1年内	123,595千円	1年超	170,697千円	合計	294,292千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,710千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">50,296千円</td> </tr> </table>	1年内	48,315千円	1年超	93,394千円	合計	141,710千円	リース資産減損勘定の残高	50,296千円													
1年内	123,595千円																											
1年超	170,697千円																											
合計	294,292千円																											
1年内	48,315千円																											
1年超	93,394千円																											
合計	141,710千円																											
リース資産減損勘定の残高	50,296千円																											
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> </table>	支払リース料	207,387千円	減価償却費相当額	195,086千円	支払利息相当額	9,121千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,939千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,161千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,146千円</td> </tr> </table>	支払リース料	85,939千円	リース資産減損勘定の取崩額	17,850千円	減価償却費相当額	79,161千円	支払利息相当額	8,517千円	減損損失	68,146千円											
支払リース料	207,387千円																											
減価償却費相当額	195,086千円																											
支払利息相当額	9,121千円																											
支払リース料	85,939千円																											
リース資産減損勘定の取崩額	17,850千円																											
減価償却費相当額	79,161千円																											
支払利息相当額	8,517千円																											
減損損失	68,146千円																											
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																											
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																											

②有価証券関係

前事業年度（平成18年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月20日現在）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,155	174,442	124,286
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,155	174,442	124,286
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,155	174,442	124,286

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,574	52,679	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年2月20日現在）

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

当事業年度（平成19年2月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年2月20日現在）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,155	175,570	125,414
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,155	175,570	125,414
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,155	175,570	125,414

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年2月21日 至平成19年2月20日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年2月20日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,000

③デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）	当事業年度 （自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）
(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）を利用しております。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用してしております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

該当事項はありません。

④ストック・オプション

該当事項はありません。

⑤退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職金年金制度を採用しておりましたが、平成18年2月に適格退職年金制度及び退職一時金制度について新企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成18年2月20日現在)	当事業年度 (平成19年2月20日現在)
(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務 324,706	(1) 退職給付債務 315,766
(2) 未積立退職給付債務 (1) 324,706	(2) 未積立退職給付債務 (1) 315,766
(3) 未認識数理計算上の差異 △ 10,328	(3) 未認識数理計算上の差異 △ 3,123
(4) 貸借対照表計上額純額 314,377	(4) 貸借対照表計上額純額 312,642
(2) + (3)	(2) + (3)
(5) 退職給付引当金 (4) 314,377	(5) 退職給付引当金 (4) 312,642
(注) 適格退職年金の全部及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行したことに伴う影響額は次のとおりであります。	
退職給付債務の減少額 262,128 千円	
年金資産 △229,597 千円	
未認識数理計算上の差異の減少額 374,239 千円	
適格退職年金制度終了に伴う利益 406,770 千円	
また、確定拠出年金制度への資産移換額は223,501 千円であり、うち77,577 千円については8年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額77,577 千円は、未払金(流動負債)に9,697 千円、長期未払金(固定負債)に67,879 千円計上しております。	

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(千円)	(千円)
(1) 勤務費用 74,884	(1) 勤務費用 22,864
(2) 利息費用 20,023	(2) 利息費用 6,494
(3) 期待運用収益(減算) △ 5,337	(3) 期待運用収益(減算) -
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 △23,435	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 △ 117
(5) その他割増退職金等 17,112	(5) その他割増退職金等 -
(6) 退職給付費用 83,248	(6) 退職給付費用 29,240
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成18年2月20日現在)		当事業年度 (平成19年2月20日現在)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	

⑤税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損	11,054千円	商品評価損	60,676千円
有価証券評価損	34,705千円	有価証券評価損	35,112千円
未払事業税等	9,765千円	未払事業税等	16,630千円
ポイント費用引当金	91,101千円	ポイント費用引当金	68,571千円
賞与引当金	58,430千円	賞与引当金	61,450千円
退職給付引当金	271,071千円	退職給付引当金	127,214千円
役員退職慰労引当金	111,474千円	役員退職慰労引当金	114,827千円
ソフトウェア償却超過額	2,712千円	ソフトウェア償却超過額	3,262千円
店舗閉鎖損失引当金	214,466千円	店舗閉鎖損失引当金	143,587千円
繰越欠損金	1,109,206千円	繰越欠損金	1,764,249千円
その他	41,185千円	減損損失	892,561千円
繰延税金資産小計	1,955,175千円	貸倒引当金	83,704千円
評価性引当額	△1,955,175千円	その他	46,664千円
繰延税金資産合計	—千円	繰延税金資産小計	3,418,514千円
繰延税金負債		評価性引当額	△3,418,514千円
建設協力金等利息調整額	△15,410千円	繰延税金資産合計	—千円
その他有価証券評価差額金	△50,572千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△65,982千円	建設協力金等利息調整額	△9,104千円
繰延税金負債の純額	△65,982千円	その他有価証券評価差額金	△51,031千円
		繰延税金負債合計	△60,135千円
		繰延税金負債の純額	△60,135千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等の損金不算入	7.58%	交際費等の損金不算入	△0.23%
住民税均等割	22.38%	住民税均等割	△0.76%
評価性引当額増減額	△47.55%	評価性引当額増減額	△39.78%
受取配当金の益金不算入	△5.39%	その他	△0.60%
その他	△1.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.47%		

⑥持分法損益等

該当事項はありません。

⑦関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	660円 09銭	377円 88銭
1株当たり当期純利益金額(△損失金額)	8円 93銭	△ 263円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円 70銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額(△損失金額)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(△損失)(千円)	120,585	△ 3,703,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	120,585	△ 3,703,831
期中平均株式数(千株)	13,507	14,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

区 分	期 別	前事業年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)		当事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
家 電 部 門		千円	%	千円	%	千円
一 般 家 電		4,926,795	13.1	4,162,987	13.4	△ 763,808
A V 家 電		4,158,469	11.1	3,633,443	11.7	△ 525,025
季 節 家 電		2,798,178	7.4	2,144,406	6.9	△ 653,771
情 報 家 電		2,752,994	7.3	2,251,379	7.2	△ 501,614
そ の 他		298,257	0.8	279,659	0.9	△ 18,597
小 計		14,934,694	39.7	12,471,875	40.1	△ 2,462,818
フ ァ ッ シ ョ ン 部 門						
貴 金 属		4,184,144	11.1	3,522,955	11.3	△ 661,188
時 計		5,158,816	13.7	3,993,303	12.8	△ 1,165,512
バ ッ グ ・ 雑 貨		10,445,592	27.8	9,354,103	30.0	△ 1,091,488
フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料		1,071,219	2.9	1,012,308	3.3	△ 58,910
小 計		20,859,771	55.5	17,882,671	57.4	△ 2,977,100
ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門		1,417,122	3.8	564,113	1.8	△ 853,008
ホ ー ム セ ン タ ー 部 門		140,304	0.4	—	—	△ 140,304
そ の 他		226,928	0.6	215,386	0.7	△ 11,542
合 計		37,578,822	100.0	31,134,047	100.0	△ 6,444,774

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家 電 部 門

一 般 家 電…冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家 電…ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季 節 家 電…冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情 報 家 電…パソコン、携帯電話等

そ の 他…ゲーム機器・ソフト、受取保証料

フ ァ ッ シ ョ ン 部 門

貴 金 属…指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時 計…腕時計、掛置時計、喫煙具等

バ ッ グ ・ 雑 貨…ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料…スーツ、ジャケット、コート等

ス ポ ー ツ ・ カ ー 用 品 部 門

ス ポ ー ツ 用 品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホ ー ム セ ン タ ー 部 門

D I Y、ペット用品、インテリア品、日用雑貨、家庭用品、食品等

そ の 他

リサイクル商品、テナント収入等

(5) 役員の異動

役員の異動がある場合は、記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。